



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Fall 2011 (Vol.18, No.4)

提言「ポスト3・11における日本と世界」スタート

当フォーラムの取り上げる第36番目の政策提言「ポスト3・11における日本と世界」に関する第1回政策委員会が、6月9日開催された。当日は、伊藤憲一政策委員長、島田晴雄タスクフォース主査など24名の政策委員が出席し、活発な審議を行った。

冒頭、**島田タスクフォース主査**から今後の審議の指針となる「コンセプト・ペーパー」が提示され、「本提言最大の争点はやはり、原発を中心とする『エネルギー問題』となろう。これまでの『原発ルネッサンス』などと表現されることの多い、原発の安全性に関する過度の信頼は、今次の震災によって大きく覆されてしまった。日本は、今次の災害を契機として、エネルギーの『ベスト・ミックス』を模索する必要性を再認識すべきである。

今既に存在する原発は使用しないわけにはいかないと、その安全性を最大限、確実に担保しつつも、その数を徐々に減らしていく努力を継続すべきである」との趣旨説明がなされた。

この後、政策委員間で活発な議論が交わされ、「今回の原発事故は、組織面・制度面に大きな不備があり、緊急時対応に失敗したという意味で、人災であったが、同じ人災でも、チェルノブイリやスリーマイルの事故は、技術の旧式さによる人災であって、両者を混同すべきでない」、「原発の数は徐々に減らしていかなければならないが、他方で原発無しでは現在の経済活動を維持できない。原発先進国日本の世界に対する責任は、まずは原子力の安全性に対する信頼を回復させることである。



熱弁を振るう島田主査 (中央)

それが、震災後の日本の成長戦略の柱にもなる」などのコメントがなされた。

最後に、島田主査より「日本はこれまで積極的に原発を推進してきたが、そうした日本がこうした危機的な事態に対してどう対処するのか、全世界が注目している。まずは、情報の透明性に関して世界の信頼を回復することが重要だと思っている」との総括があった。

他ページの内容	ページ
■ 新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの将来 ……………	2
■ アジア太平洋地域と今後の日米中関係の展望を探る ……	2
■ 百花斉放から：南シナ海の海洋安全保障の枠組み……………	3
■ 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文……………	3
■ 最近の中南米情勢……………	3
■ 上智大学で伊藤理事長「外交と戦略」について講演 ……	3
■ 渡辺勲理事を常務理事に選任…	4
■ 東アジア成長の二つの波…	4
■ 尹永寛・韓国前外交通商部長官来訪……………	4
■ フォーラム活動日誌……………	4

アジアの発展と日本経済の活路



講話する北畑隆生氏 (中央)

第235回国際政経懇話会(昼食会)は6月30日、**北畑隆生元経済産業事務次官**を講師に迎え、「アジアの発展、人口減少・少子高齢化の進展と日本経済の活路」と題する、次のような講話を聴いた。

人口ボーナスと経済成長の関係をみると、日本の人口ボーナスが始まった1950年の5年後に高度成長が始まり、人口ボーナスが終わる1990年にバブルが崩壊している。

アジアでは、日本を第1世代とし、第2世代(韓国・香港・シンガポール・台湾)、第3世代(中国・インド)、第4世代(ベトナム・マレーシア・インドネシア・フィリピン)と順次世代交代しながら、高度成長国が現れ、世界の成長をリードした。

人口ボーナスが消滅した中で、今後日本が成長するには、外需で成長するしかない。そのためには、(1)アジアとの共存・共栄を目指す成長戦略、(2)自動車や家電産業に代わる先端産業の育成、(3)人口減少下でも増加が期待できる「環境」「健康」「観光」での内需を伸ばすことが求められる。

現在の日本には、1社で100%とか50%の世界シェアを占める高い競争力をもった高度先端技術企業があり、今回の地震でもそのような日本の裾野産業の強さが証明された。

新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの将来

中国、インドなどの新興諸国が台頭する中で、国際秩序やグローバル・ガバナンスのあるべき姿を探るため、本年5月に当フォーラムは、「新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの将来」研究会(主催神谷万丈当フォーラム参与・主任研究員・防衛大学校教授)を新たに発足させたが、同研究会は、6月20日、7月20日、8月22日と精力的に研究会合を開催したところ、その議論の概要は次のとおり。

6月20日の研究会合では、**宮岡勲メンバー**(慶應義塾大学准教授)より「既存の秩序に、いかに新しいアクターを平和的に組み込んでいくか、それが本研究会に問われている課題だ」との基調報告があった。

7月20日の研究会合では、**川島真メンバー**(東京大学准教授)より「中国におけるグローバル・ガバナンスをめぐる議論は、賛成派、反対派、折衷派の3つに分類することができるが、現在の中国外交の路線は、折衷派に近い。

中国は、自国に有利であれば既存の秩序を支持するが、不利になると、反対派に回り、秩序の中に入り込んで、新しいルールを形成しようとしている」との基調報告があった。

8月22日の研究会合では、**神谷主査**より「新興国の台頭により、国際政治が不安定化することは避けられないが、それを戦争に発展させず、通常の大国間競争に近いレベルにとどめることが大切だ。それ故、ガバナンスの重要性が増している。中国をはじめとする新興国がグローバル・ガバナンスの必要性や有効性をどの程度認識することができるか、また如何に新興国をポスト・モダン圏に統合していくか、が問われている」との、また続いて**細谷雄一メンバー**(慶應大学教授)より「グローバル・ガバナンスの中核には、共通の価値規範と安定したパワー・バランスがある。共通の価値規範というのは、大西洋憲章、国連憲章、北大西洋条約、日米安保条約に明記されている



熱心な議論のもよう

自由、民主主義、人権、法の支配であり、これらの価値を新興国と共有することが、グローバル・ガバナンスの根幹だ。また、パワー・バランスの修正について、19世紀の欧州協調において5大国(英、仏、露、普、奥)がバランスをとっていたが、欧州外に米国や日本が台頭してきた際、これらを巻き込んだグローバルなパワー・バランスの形成に失敗したため、2度の世界大戦を引き起こした。いま新たに中国やインドを加え、いかに新しいパワー・バランスを成立させるかが課題となる」との、基調報告があった。

アジア太平洋地域と今後の日米中関係の展望を探る

日米中3カ国のパワーバランスの推移によって、今後15～20年間のアジア太平洋地域はどのような影響を受けるのか、また、日本として望ましい地域秩序とは何か、それをいかにして形成するか、その過程でASEANや米国とどのように連携していくべきか、中国をいかに日本にとって望ましい方向に導くか。

このような問題意識に基づいて、本年5月に当フォーラムは、「変容するアジア太平洋地域と日米中関係の展望と課題」と題する研究会(主催高原明生当フォーラム参与・客員主任研究員・



議論をリードする高原主査(右から2人目)

東京大学教授)を新たに発足させたが、さる6月10日に当フォーラム会議室でその第1回研究会が開催された。

冒頭、**伊藤憲一理事長**から「日米中関係の長期的展望は、国際関係の研究者にとって中核的テーマであると言える。とりわけ、世界における米国のプレゼンスをどのように位置づけるか、という問題が我々の関心の核心にあり、欧州統合が現実論として成立した背景にも、米国との関係を巧みに処理したことが挙げられる。他方で、東アジア地域においては、米国のプレゼンスについて、外交政策においてのみならず、アカデミックの分野においても、それを核心的テーマとして正面から捉えてこなかったという現実がある。今回の事業は文献調査だけでなく、現地調査・意見交換を行うことで、最新の情勢判断を取り込み、より実態に即した成果を期待したい」との挨拶があった。

これに対し、**高原主査**より「今後の日本を取り巻く情勢を考えると、日米

中関係は非常に重要である。そのような中で、米国と中国の今後の動向、さらには米中以外の周辺国の今後の動向を踏まえた上で、今後日本が何をなすべきか、という外交戦略の指針を大胆に打ち出すことが求められている。また、なすべきことを提示するだけでなく、それをどのように実現するのか、その方法論にまでも踏み込んで考えていきたい。最後に、米中およびその周辺国としてのASEAN諸国の動向・展望を調査する際に、国力(経済、軍事、科学技術、政治、ASEANの場合は、統合の度合い)、文化(価値観)、戦略に着目することを提案したい。また、日本の戦略的構想を導き出す際には、政治、経済、文化などの『領域』という切り口、国、政党、地方自治体、企業等の『主体』という切り口を提案したい。政策提言の作成にあたっては、国内外の政策提言を参考にし、研究会の中で活発な議論をしたい」との意欲が示された。

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 政策掲示板「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

南シナ海の海洋安全保障の枠組み

岡崎研究所特別研究員 高峰 康修

さる7月9日から南シナ海のブルネイ沖において、海上自衛隊と米・豪両海軍による共同訓練が実施された。日米豪共同訓練は今回が4回目となるが、南シナ海で行なわれたのは初めてのことである。その狙いは、いうまでもなく、南シナ海への進出圧力を強めている中国に対する牽制である。6月に開催された日米安全保障協議委員会(2プラス2)の共同声明は、豪州との安保協力の強化を謳ったが、それが早速実行に移されたということになる。今回の日米豪共同訓練は、もちろん有意義なことだが、日米豪の安保協力を骨格として、南シナ海における航行の自由と海洋安全保障

を維持するための、多国間の取り組みを作り上げていかなければならない。すなわち、南シナ海沿岸の東南アジア各国を巻き込む体制作りが不可欠である。南シナ海沿岸諸国と日米豪は、情報の収集や共有だけでなく、海上警備・防衛能力の強化を支援しあうべきである。我が国にとっても、南シナ海における航行の自由とシーレーンの安全の確保は死活的利益であるから、上記のような枠組み作りを主導すべきだが、その足かせになるのが、武器輸出三原則と集団的自衛権の行使を認めないとする憲法解釈である。なんとかしたいものである。(2011年7月9日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|---|--|
| 8/28 「北方領土問題について、松井、宮崎、伊藤氏の主張に賛同する」(金森俊樹) | 6/30 『原発継続しなければコスト数兆円』という議論について」(西村六善) |
| 8/9 「歴史的な大転換期にある3・11後の日本政治」(小沢一彦) | 6/25 「やみくもな『原発即時全廃』論に反対する」(伊藤将憲) |
| 7/26 「橋本宏氏の原発事故損害の保険・再保険導入論に賛成する」(塩谷隆英) | 6/23 「注目すべきパネッタ次期米国防長官の登場」(川上高司) |
| 7/19 「大震災後の復旧・復興をめぐる議論に望む」(橋本宏) | 6/6 「菅総理は即刻退陣し、期限を区切った民・自連立政権を」(小川元) |

上智大学で伊藤理事長「外交と戦略」について講演

さる6月1日に、当フォーラム理事長の伊藤憲一は、上智大学公開学習セ



基調講演をする伊藤理事長

ンターにおいて、40名を越える受講生を前にして、「外交と戦略」と題し、次のとおり講演を行った。

ある国の外務大臣も務めた高名な外交官から、会話の途中突然「なぜ日本は真珠湾攻撃のような無謀な決断をしたのか」と訊かれて、ぐっと詰まったことがある。「日本は戦略があるからではなく、戦略がなかったからこそ、対米戦争に迷い込んだのだ」と答えたが、この思いはいまも変わらない。

最近の中南米情勢



第236回国際政経懇話会(昼食会)は7月13日、水上正史外務省中南米局長を講師に迎え、「最近の中南米情勢とわが国の対応」と題する、次のような講話を聴いた。

「中南米といえば、移民問題」という時代があったが、最近では、BRICsブームが象徴するような、日本企業の進出対象としてのブラジルの重要性が目される。

この背景には、食糧・資源価格の世界的高騰があり、中南米諸国の多くが食糧・資源生産で世界の上位を占めている。中南米諸国には「日本にあるものはすべてなく、日本にないものはすべてある」と言われるが、そのような相互補完性が注目される。

メキシコは、NAFTA発足以来、北米との協力関係強化に力を入れており、「中南米離れ」ともいえる現象が起こっている。これはブラジルが近年「中南米入り」ともいえる現象を見ているのと対照的である。

アルゼンチンについては、パリ・クラブ(債権国会議)での債務返済問題が片付いておらず、かつ同国の関心が欧州に向いているため、日本との関係は疎遠である。日本は早い段階で良好な関係作りが必要であろう。

まじめに国家戦略を国家戦略「論」として学ぼうとする気配は、今日の日本にも依然としてない。それだけに今回上智大学がこの公開講座を開かれた意欲は評価したい。私の国家戦略論の詳細は、『国家と戦略』『新・戦争論』を参照してほしいが、要は「大状況判断」ができるかである。できないために真珠湾攻撃になってしまう。なぜ「大状況判断」ができないのか、それを日本人は自覚しなければならない。

渡辺繭理事を常務理事に選任

当フォーラムは、さる4月1日に公益財団法人へ移行したが、5月16日に新法人として**最初の理事会**を開き、渡辺繭理事(写真)を常務理事に選任したほか、6月24日に新法人として最初の評議員会を開催すべきことを決めた。

これに伴い、6月24日には**第1回評議員会**(黒田眞評議員会議長等13名の評議員が本人出席)が開催されたが、同時に**第2回理事会**(今井敬会長等8名の理事が全員本人出席)も開催され、それぞれにおいて、(1)「旧法人の2011年度事業計画書および収支予算書を新法人が継承する件」、(2)「旧法人の2010年度事業報告書および財務諸表を新法人が継承する件」、(3)「旧法人において基本財産として指定されていた2億7000万円を、新法人におい

ても基本財産として指定する件」が審議、可決された。

また、第1期の理事、監事、顧問、参与、委員の任期が2010年度に関する

定時評議員会が終結する日(2011年6月24日)をもって満了することにもない、評議員会では、第2期の理事・監事の選任、顧問の承認が、理事会では、第2期の理事長・副理事長・常務理事の選任、参与、委員の承認が、審議、可決された。

なお、いずれもその任期は2012年度に関する定時評議員会の終結のときまでとすることも同時に承認された。なお、評議員の任期は4年である。



東アジア成長の二つの波

さる7月6日、**ジョン・ウォン・シンガポール国立大学東アジア研究所前所長**は、当フォーラムの第70回外交円卓懇談会において、「危機後の東アジア経済秩序における中国と日本」と題し、次のとおり語った。

東アジアは、日本と中国に牽引されて、



講話を行うジョン・ウォン氏(中央)

2度の雁行型の高成長を実現してきた。第一の波をEA-I、第二の波をEA-IIと呼べば、1985年にEA-Iは世界GDPの15%だったが、2010年にEA-IIは世界GDPの23%を占め、米国と並んだ。

EA-Iでは、日本が東アジア諸国に政治的脅威を与えることはなかったが、EA-IIでは、中国が東アジア諸国に多くの不安を与えている。中国は今後15年以内に名目GDPで米国を追い越すと見込まれる。EA-II全体では、5年後にはアメリカとEUを凌ぐと予測される。東アジア諸国は、自力で地域の平和的共存を実現できるかが、問われている。

尹永寛・韓国前外交通商部長官来訪

さる8月30日、**ユン・ヨングァン(尹永寛)**ソウル大学教授・韓国前外交通商部長官が、当フォーラムを来訪し、約1時間にわたり、伊藤憲一理事長、平林博副理事長と、東アジア地域協力、とくに北東アジアのサブリージョナルな協力の可能性や方向性等について、意見交換した(写真左から2人目)。



フォーラム活動日誌(6-8月)

- 6月1日 上智大学公開学習センターで講演(伊藤憲一理事長)
- 6月9日 第36政策提言第1回政策委員会(島田晴雄主査他23名)
- 6月10日 「変容するアジア太平洋地域と日米中関係の展望と課題」第1回研究会合(高原明生主査他11名)
- 6月20日、8月20日 『JFIR E-Letter』
- 6月20日 「新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの将来」第2回研究会合(神谷万丈主査他12名)
- 6月24日 財団法人日本国際フォーラム第48回評議員会(黒田眞評議員他10名)第51回理事会(今井敬会長他7名)
- 6月24日 公益財団法人日本国際フォーラム第1回評議員会(黒田評議員他12名)、第2回理事会(今井会長他7名)
- 6月28日 第36政策提言第2回タスクフォース会合(島田主査他7名)
- 6月30日 第235回国際政経懇話会(北畑隆生氏他17名)
- 7月6日 第70回外交円卓懇談会(John WONG氏他16名)
- 7月13日 第236回国際政経懇話会(水上正史氏他13名)
- 7月20日 「新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの将来」第3回研究会合(神谷主査他11名)
- 7月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 7月22日 「変容するアジア太平洋地域と日米中関係の展望と課題」第2回研究会合(高原主査他8名)
- 8月22日 「新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの将来」第4回研究会合(神谷主査他12名)
- 8月30日 尹永寛・韓国前外交通商部長官来訪(伊藤理事長他6名)

■新規役員・委員等(6-8月分)

【顧問】荻田伍、野田勝治

【有識者政策委員】鈴木佑司、戸田淳仁